米国株の急落について

～既存の懸念材料を改めて意識～

2018 年 10 月 11 日

お伝えしたいポイント

- **米国株は大幅に下落**
- **金利上昇、通商政策懸念、政治的不透明感等が下落要因**
- **経済ファンダメンタルズや企業業績の好調さを再度織り込みにいく展開に**

＜米国株は大幅に下落＞

2018 年 10 月 10 日(現地、以下同じ)の米国株式市場では、ダウ工業株 30 種平均が前日比(以下同じ)▲831.83 ドル安の 25598.74 ドル、ハイテク株を多く含むナスダック総合指数が▲315.97 ポイントの 7422.05 ポイントへ下落するなど、株価が大幅に下落しました。ダウ工業株 30 種平均は 8 月半ば以来の、ナスダック総合指数は 5 月下旬以来の水準まで下落しました。

特定のイベントが株価下落の引き金となったわけではなく、懸案であった幾つかの材料が改めて意識されるなか、需給要因も重なって大幅な下落が引き起こされたと考えられます。要因としては、米国の金利上昇、対中通商政策への懸念、政治的な不透明感などが挙げられます。

《株価と金利》

(出所)ブルームバーグ

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜金利上昇、通商政策懸念、政治的不透明感等が下落要因＞

米国では金融政策の正常化が進んでおり、政策金利は 2.00～2.25%に達しています。FOMC（連邦公開市場委員会）参加者の中心的な見通しでは、1 回の利上げ幅を 0.25%ポイントと仮定すると、年内にもう 1 回、来年中に計 3 回の「漸進的」な利上げが見込まれています。利上げに連れて長期金利も上昇しています。特に今月に入り、経済指標の上振れを受けて急上昇したことで、金利上昇の悪影響が強く意識され始めました。今夏以降、トルコ発で新興国通貨が大幅に下落しており、米国の金利上昇が新興国通貨の下落に拍車をかけたり、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正に象徴されるように世界経済の足かせとなる可能性も懸念されています。

米国の通商政策は保護主義が先鋭化しており、対中国については、中国からの輸入品のうち、当初 500 億ドルに対して 25%、追加で 2000 億ドルに対して 10%の関税が課されています。後者の 2000 億ドルについては年明け後に税率が 25%に引き上げられることが決まっています。中国も相応の報復措置を講じる一方、トランプ大統領はさらに中国からの全輸入品に対して関税を課す意向を示すなど、米中間の緊張は高まっています。また、トランプ大統領だけでなくペンス副大統領も講演で対中強硬姿勢をあらわにするなど、経済だけでなく、政治、軍事面での米中間の緊張の高まりも懸念されます。

11 月 6 日に迫っている中間選挙では上下両院とも接戦が予想され、上下両院を共和党が支配している現状が変化する可能性も十分あります。それに伴う政策の変化や政治的なあつれきの勃発など、不透明感は大きく、折しも、米国国連大使が辞任の意向を表明するなど、米国の政情も予断を許しません。

＜経済ファンダメンタルズや企業業績の好調さを再度織り込みにいく展開に＞

しかしながら、上記の諸要因に関して、今後も悪影響が強まっていくとは現時点で想定していません。金利上昇については米国の経済ファンダメンタルズの良さを反映した範囲であれば、健全な上昇と言えます。金利上昇が株式市場、世界経済等に及ぼす悪影響が大きくなるようであれば、FRB（米国連邦準備制度理事会）も事情を勘案しつつ、利上げのペースを緩やかにしてくるでしょうし、それを織り込んで市場金利は上昇が止まるか低下すると考えられます。

対中関税については年明け後の 25%への税率引き上げまでは市場も織り込み済みと考えられます。米国の自動車業界がこぞって反対している自動車関税が発動される可能性は低いと思われ、発動されるにしても、手続き的に時間的猶予があると考えられます。中国に対する米国の強硬姿勢も、一部には中間選挙を意識した側面もあるでしょう。実際、11 月には米中首脳会談の可能性も模索されており、緊張緩和に向けた歩み寄りが期待されます。

米国の政治的不透明感は今に始まったことではありません。中間選挙後、仮に下院で民主党が優位になった場合、インフラ投資等は超党派での議論が進みやすくなる場合もあり、必ずしも政策運営に支障をきたすばかりとは言えません。トランプ大統領の弾劾が成立する可能性は乏しく、極端な政情の変化を予想することは現実的でありません。

昨日の米国株の大幅な下落については、ここ数カ月、調整らしい調整を経ることなく史上最高値を更新し続けてきた相場がテクニカルな調整を強いられた面が大きいのではないでしょうか。昨日の取引時間後半の下落は、市場のボラティリティが高まるなか、売りが売りを呼ぶ需給的な側面も強そうです。当面は不安定な展開が続く可能性を否定できませんが、上述した様に、諸要因が緩和してくると見込まれるなか、株価は早晩、経済ファンダメンタルズや企業業績の好調さを再度織り込みにいく展開が期待されます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200％（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200％の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30％以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会